

## 18 他の市民活動団体との連携状況

### (1) 同じ活動分野

#### ① 連携状況

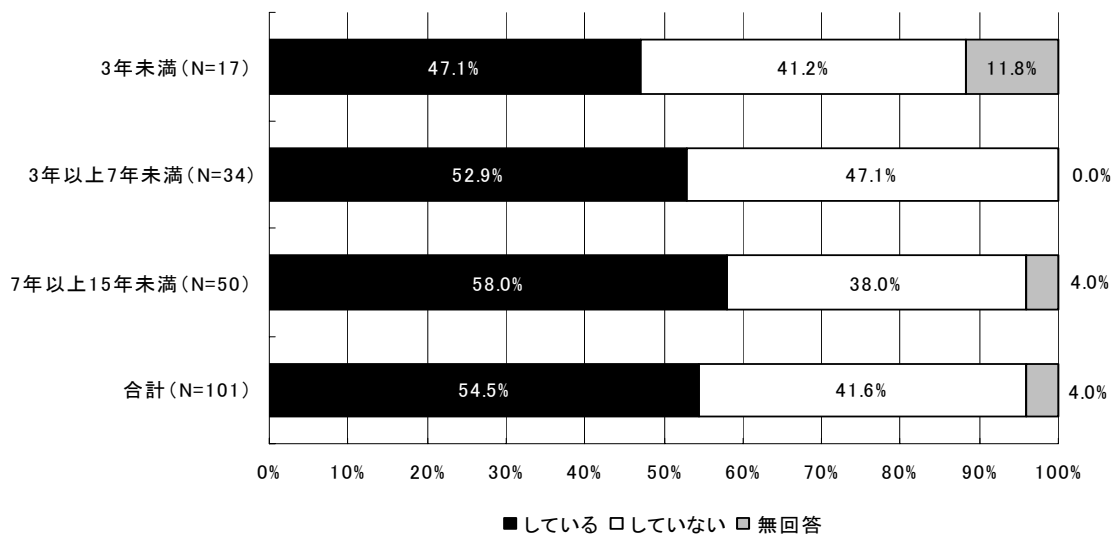
##### [全体]

過半数の団体が「連携している」(54.5%)。「連携していない」団体も約4割に及ぶ(41.6%)。

##### [活動年数別]

「3年未満」の団体で47.1%、「3年以上7年未満」で52.9%、「7年以上15年未満」で58.0%と微増ではあるが増加している。

18-(1) 他の市民活動団体との連携状況：同じ活動分野



#### ② 連携するメリット

「同じ活動分野で連携するメリット」として「情報交換」を掲げる団体が最も多く、活動年数を経るごとにメリットと答える団体が多くなっている。「3年未満」では、新たな要請に応えられない場合に協力を仰いだり、応援し合う関係にある団体間で人材や広報などで助け合ったり、事業を一緒に行うなどの回答が見られるのに対し、「3年以上7年未満」の団体では、他団体で行った実績を学んで利用できる、人の輪・活動の理解が広がる、技術指導の向上といった回答が見られる。さらに「7年以上15年未満」の団体については「3年以上7年未満」と比べ、メリットとして掲げる内容の傾向に差がない。

### (2) 異なる活動分野

#### ① 連携状況

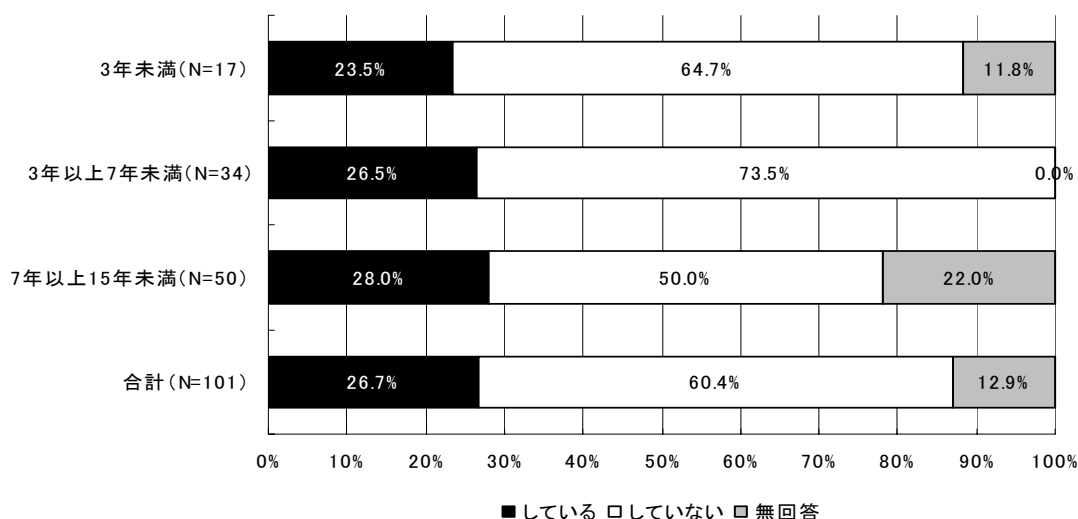
##### [全体]

異なる活動分野と連携を「していない」団体が60.4%と過半数を超えている。「連携している」団体は26.7%である。

##### [活動年数別]

連携していない団体は過半数を超え、「3年以上7年未満」で最も多く73.5%である。次いで「3年未満」(64.7%)、「7年以上15年未満」(50.0%)が続く。連携していると答えた団体は、微増しているが、いずれの活動年数でも20%台を推移している。「3年未満」で23.5%、「3年以上7年未満」で26.5%、「7年以上15年未満」で28.0%となっている。

18-(2) 他の市民活動団体との連携状況(異なる活動分野)



### ③ 連携するメリット

同じ分野で連携する主たるメリットとして「情報交換」を挙げる団体が最も多かったのに対し、異なる分野で連携する主たるメリットとして「事業連携による活動の充実」「活動に対する理解と参加を広げられる」といった回答が多い傾向にある。

## 19 行政との関わり(複数回答)

### 〔全体〕

「関わりなし」は 17.8%であり、約 8 割が行政と何らかの関わりを持っている。その中で、最も多いのは「情報や資料の提供」(30.7%)である。「委託業務(協働型事業を含む)」及び「補助・助成」(28.7%)、「共済事業の実施、事業協力」及び「相談や助言」(28.7%)がそれに続く。最も少ないのは「その他」(2.0%)であり、「補助・助成以外の資金提供(謝金・費用弁償)」(4.0%)と続く。

### 〔活動年数別〕

#### (1) 「3年未満」

「相談や助言」が 4 割以上と最も多く(41.2%)、「補助・助成」(29.4%)、「共済事業の実施、事業協力」及び「情報や資料の提供」(23.5%)と続く。

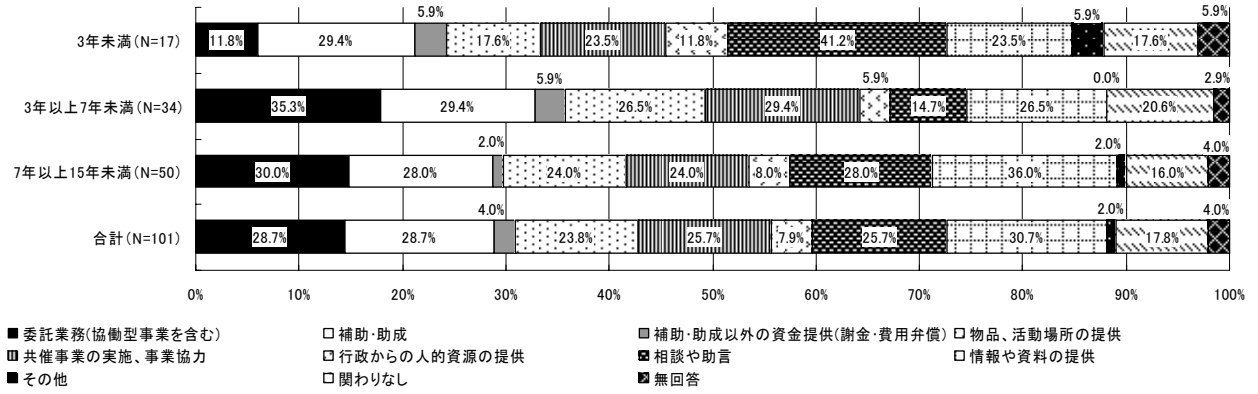
#### (2) 「3年以上7年未満」

「3年未満」で最も多かった「相談や助言」は 26.5ポイント低い 2 割弱となり(14.7%)、それにかわって最も多いのが「委託業務(協働型事業を含む)」(35.3%)である。「補助・助成」及び「共済事業の実施、事業協力」(29.4%)がそれに続く。「情報や資料の提供」及び「物品、活動場所の提供」(26.5%)と答える団体も、「3年未満」の団体より多い。

#### (3) 「7年以上15年未満」

「情報や資料の提供」が最も多く(36.0%)、「委託業務(協働型事業を含む)」(30.0%)、「補助・助成」及び「相談や助言」(28.0%)と続く。

19 行政との関わり (複数回答)



## 20 企業との関わり (複数回答)

### 〔全体〕

「関わりなし」とする団体が6割以上に及ぶ(63.4%)。約4割の団体は、何らかのかたちで企業と「関わりがある」が、関わり方としては「財政支援」が最も多いが8.9%である。「場の提供」「その他」(各7.9%)があとに続くが「その他」の主な内容は「リサイクルにおける協働事業」、「就労事業への協力支援」といった事業連携等である。

### 〔活動年数別〕

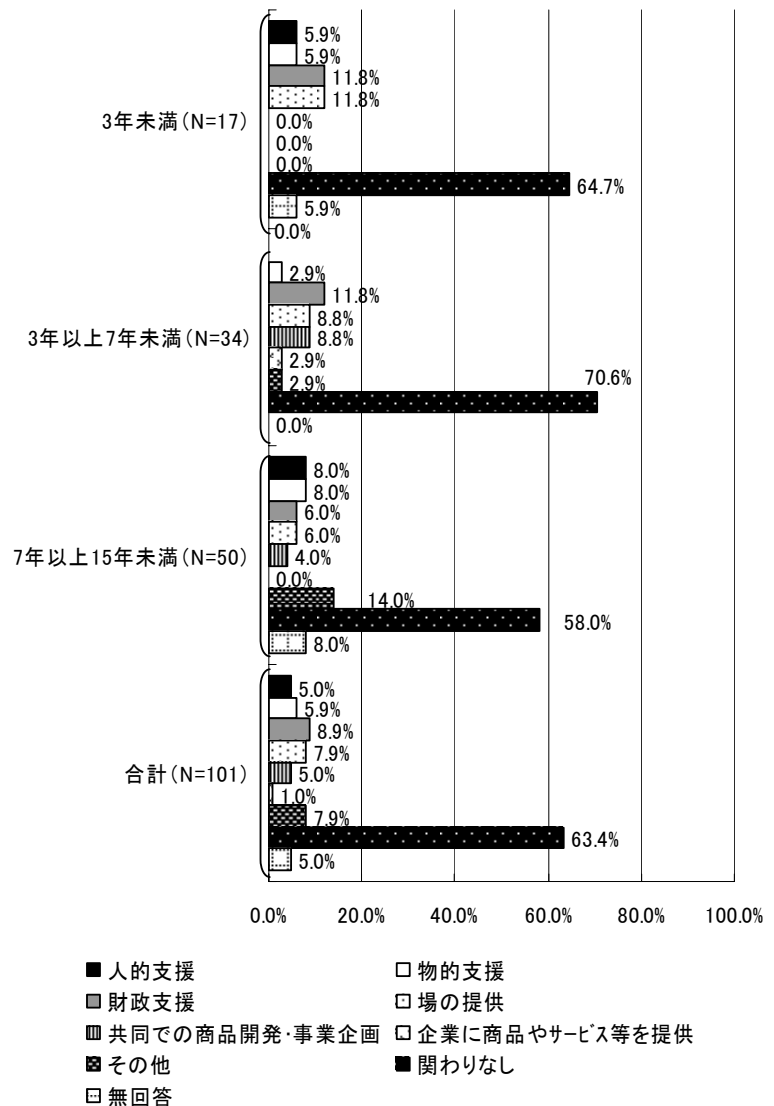
#### (1) 「3年未満」

64.7%の団体が「関わりなし」と答える。「関わりある」団体では「財政支援」「場の提供」が同率で最も多いが11.8%にとどまる。「人的支援」及び「物的支援」(5.9%)があとに続く。

#### (2) 「3年以上7年未満」

70.6%の団体が「関わりなし」と答える。関わりのある団体では「財政支援」(11.8%)が最も多く、「場の提供」と同率で「共同での商品開発・事業企画」が続く(8.8%)。

20 企業との関わり (複数回答)



### (3)「7年以上15年未満」

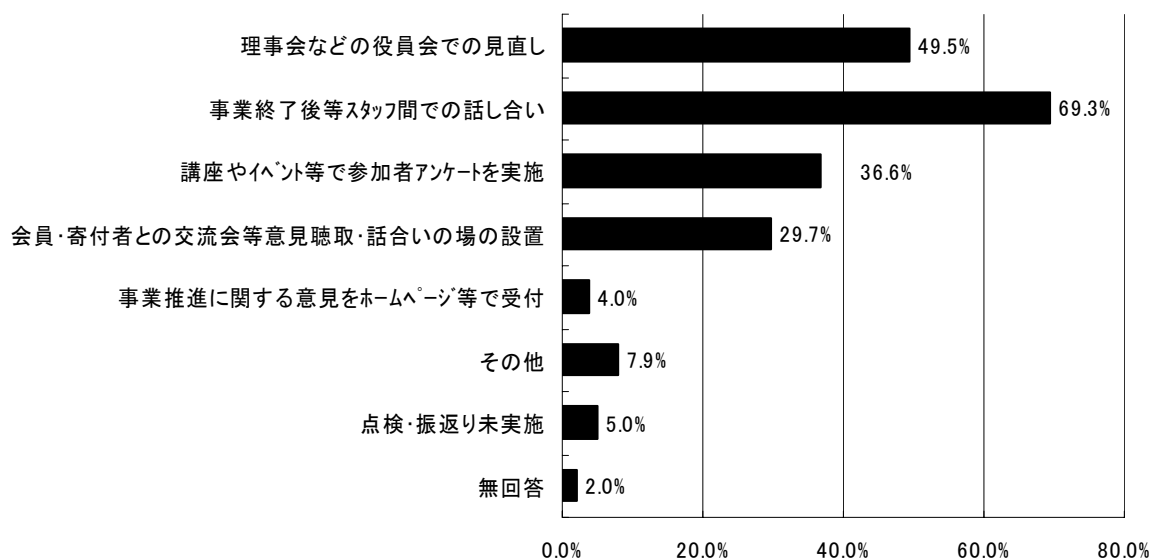
58.0%の団体が「関わりなし」と答える。関わりのある団体では「その他」(14.0%)が最も多く、具体的には「リサイクルにおける協働事業」、「就労事業への協力支援」といった事業連携が見られる。その次に「人的支援」及び「物的支援」(8.0%)が続く。

## 21-1 事業の点検・振り返りの実施状況(複数回答)

### [全体]

実施事業の点検・振り返り方法を質問したところ、「事業終了後等にスタッフ間で話し合う」(69.3%)が最も多く、「理事会などの役員会で見直しを図る」(49.5%)がそれに続く。「講座やイベント等で参加者にアンケートを実施」している団体は全体の約4割であり(36.6%)、「会員や寄付者との交流会など、意見聴取、話し合いの場を設ける」団体は3割弱(29.7%)にとどまっている。点検・振り返りが自己組織内にとどまり、活動に対する賛同者等からの第三者の意見聴取は、3割前後にとどまる状況がうかがえる。

21-1 事業の点検・振り返りの実施状況(複数回答)  
合計(N=101)



### [活動年数別]

#### (1)「3年未満」

「理事会などの役員会で見直し」(58.8%)や「事業終了後等にスタッフ間で話し合う」(64.7%)傾向がある。「会員や寄付者との交流会など、意見聴取、話し合いの場を設ける」割合も35.3%と3区分の中で最も高い。

#### (2)「3年以上7年未満」

「3年未満」に比べ「理事会などの役員会で見直し」する割合が14.7ポイント下がり(44.1%)、「事業終了後等にスタッフ間で話し合う」割合が最も高い(73.5%)。「講座やイベント等で参加者にアンケートを実施する」割合が50.0%と3区分の中で最も高いのも特徴的である。

#### (3)「7年以上15年未満」

「理事会などの役員会で見直し」(50.0%)するより、「事業終了後スタッフ間での話し合う」(68.0%)傾